理論と実践の経営財務入門②

財務分析手法と応用

II

財務諸表の分析から企業の実態を知る
財務諸表を比較して同業他社から自社の状況を知る

企画・販売　日本ビジネスドック株式会社
製作・編集　一般社団法人全国経営診断士協会

目次

序章．財務分析とは…… 4
1．百分比財務諸表…… 7
（1） 貸借対照表構成比率…… 8
（2） 損益計算書百分比…… 9
（3） ケーススタディ：百分比財務諸表…… 9
2．安全性の分析……20
（1） 短期の安全性の分析……21
流動比率……21
当座比率……22
（2） 長期の安全性の分析……24
固定比率……24
固定長期適合率……26
自己資本比率……28
（3） ケーススタディ：安全性の分析……28
3．成長性の分析……33
（1） 増収率……34
増収率……34
（2） 増益率……35
営業利益増益率……35
経常利益増益率……36
当期純利益増益率……36
（3） 増収率と増益率の関係について……37
（4） ケーススタディ：成長性の分析……37
4．収益性の分析……41
（1） 売上高利益率……42
売上高売上総利益率……43
売上高営業利益率……44
売上高経常利益率……44

（２） 資本利益率……45
総資本経常利益率……45
経営資本営業利益率……46
自己資本利益率……47
（３） ケーススタディ：収益性の分析……48
５．効率性の分析……55
（１） 回転率、回転期間……56
総資本回転率、総資本回転期間……58
棚卸資産回転率、棚卸資産回転期間……59
売上債権回転率、売上債権回転期間……61
仕入債務回転率、仕入債務回転期間……64
（２） 総資本経常利益率の分解……69
総資本経常利益率の分解……69
総資本経常利益率を高めるには……70
（３） ケーススタディ：総資本経常利益率の分解……71
（４） 回転期間方式による運転資金の計算……76
運転資金の計算……76
回転期間方式のメリット……78
（５） ケーススタディ：運転資金の計算……79
６．損益分岐点分析……85
（１） 損益分岐点分析……86
固定費と変動費……86
限界利益……90
損益分岐点売上高……91
損益分岐点比率、安全余裕率……94
損益分岐点を引き下げるには……95
（２） 損益分岐点分析を応用した計算……96
（３） ケーススタディ：損益分岐点分析……98
７．一人当たり分析…… 102
一人当たり売上高…… 103

一人当たり付加価値額…… 103
一人当たり有形固定資産…… 105
8．一株当たり分析…… 106
一株当たり利益、PER …… 106
一株当たり純資産、PBR …… 107
一株当たり配当額、配当利回り…… 108

序章．財務分析とは

テキスト第１分冊「財務諸表の徹底理解」では、財務諸表とはどういうものか、何が記載されているかを学びました。この第２分冊「財務分析手法と応用」では、財務諸表の数値を使って行う財務分析について学んでいきます。

財務分析とは、財務諸表の数値を使って企業を分析することです。

なぜ、財務分析をする必要があるのでしょう？

例えば、金融機関が企業にお金を貸すケースを考えてみましょう。貸したお金が返済されないことになっては大変です。「この企業はちゃんと利益を上げているだろうか？」「体力以上の借入れにはならないだろうか？」といったことを審査し、企業の返済能力を判定したうえで、お金を貸すかどうかを決定するでしょう。

企業が取引先を選定する場合はどうでしょうか。取引先にもしものことが起こったら一大事です。「取引先の企業は資金繰りに余裕があるだろうか？」「売れ残りの在庫を抱えてはいないだろうか？」といったことを事前に知ることが出来れば、安心して取引ができますよね。

経営者が自社をチェックする場合はどうでしょうか。直近の経営状態や同業他社の業況など、気になることが目白押しです。「売上が減りそうだが赤字にはならないだろうか？」「ライバル社と比べてうちは効率良く運営されているだろうか？」といったことに、経営者は日々思いを巡らせていることでしょう。

こうした財務や経営に関するチェックや判断をするために、財務分析は行われます。財務分析は、企業の状態を正確に把握するための有力な手段だからです。

財務分析では、財務諸表の数値を数式に当てはめることで、財務指標と呼ばれる数値を算出します。そして、数値の大小により企業の状態を判断します。財務指標は全て数値で表されるため、客観的な判断が容易になります。

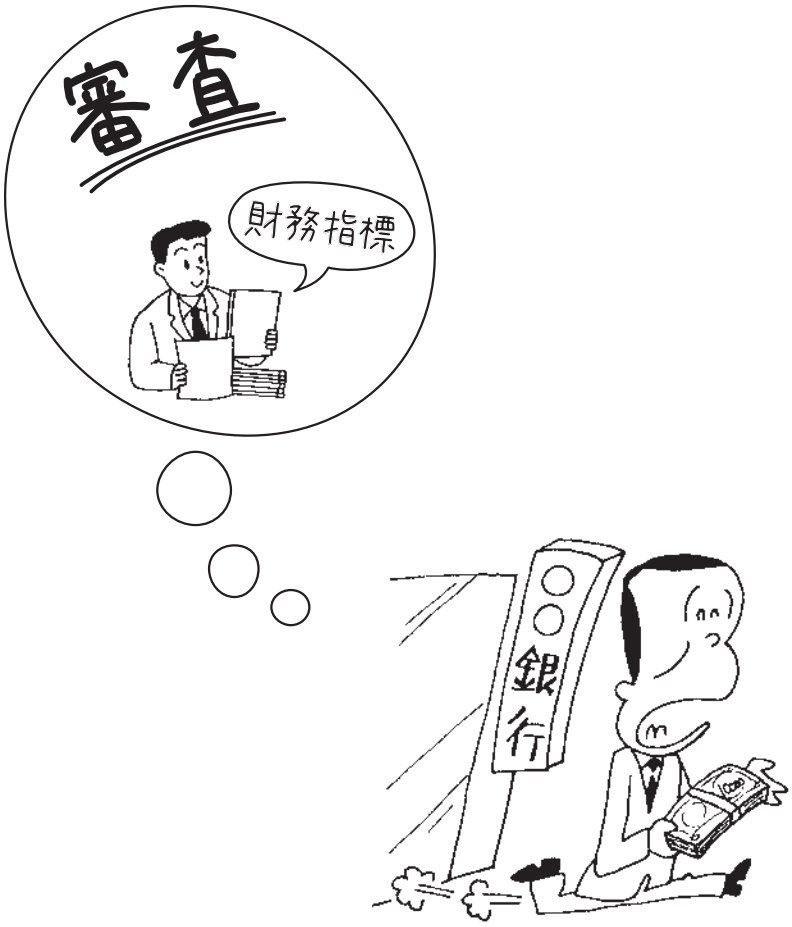
経営や実務において、財務分析は、あなたを大いに助けてくれるでしょう。

さて、当テキストでは、個々の分析手法について説明するのに加え、ケーススタディとして、実在する企業を対象とした財務分析を行っていきます。その企業とは、「株式会社ハイデイ日高」（以下、日高屋）、「株式会社幸楽苑ホールディングス」（以下、幸楽苑）、および「株式会社パイロットコーポレーション」（以下、パイロット）の３社です。

日高屋と幸楽苑は、同じ業種で、東証一部上場の大手外食チェーンです。いずれも、関東もしくは全国にラーメン店を展開します。パイロットは、他の２社とは異なる業種で、東証一部上場の大手メーカーです。筆記具などのステイショナリー用品および玩具の製造などを国内外に展開します。

これらの企業を比較することで、財務指標の数値の差が何を意味するのか、より具体的に理解いただけると考えております。

なお、当テキストでは、財務データを比較しやすくするために、各企業が公表する財務諸表を一部編集して掲載しております。編集箇所は、項目の統合、および表記項目の統一です。ご了承ください。


審查
財務指標
銀行

１．百分比財務諸表

百分比財務諸表とは、財務諸表の各項目の割合を百分比（パーセント値）で表示したものです。

百分比財務諸表は財務指標ではありませんが、財務分析を効率的に行うための手法のひとつです。

財務諸表は、多数の項目に大小の数値が羅列された、必ずしも見やすいとは言えない資料です。金額の大小の判別が付きにくく、特に、他の企業と比較する場合は、企業規模が異なることもあり、数値を一見しただけでは相違点が見出せません。

こうした、財務諸表の欠点を補い、企業の全体像を把握しやすくするために、百分比財務諸表は作成されます。

百分比財務諸表は、各項目を金額ではなくパーセント値で表示します。そのため、相対的に金額の大きい項目がどれか判別しやすく、財務諸表の全体像を把握するのが容易になります。他の企業の財務諸表と比較する場合も、各項目のパーセント値の大小で相違点が確認できて便利です。

では、百分比財務諸表として、貸借対照表構成比率と損益計算書百分比について学んでいきましょう。

（1） 貸借対照表構成比率

貸借対照表構成比率とは、貸借対照表の各項目が、資産合計（総資産）または負債純資産合計（総資本）において、どれだけの構成比率を占めるかを表したものです。貸借対照表の各項目の金額を、総資産または総資本の額で割り、パーセント値で表示します。

$$\text{貸借対照表構成比率} = \frac{\text{貸借対照表の各項目の金額}}{\text{総資産（または総資本）}} \times 100\ (\%)$$

構成比率の大きい項目は、その企業において、より重要な資産や資本と判断することができます。

貸借対照表を構成比率で見ることにより、その企業の資産と資本における特徴を把握しやすくなります。

なお、財務分析では、資産合計のことを「総資産」と呼び、負債純資産合計のことを「総資本」と呼ぶことが多いです。ぜひ、覚えておきましょう。

総資産	＝	総資本
（資産合計）		（負債純資産合計）

（2） 損益計算書百分比

損益計算書百分比とは、損益計算書の各項目が、売上高に対して、どれだけの百分比（パーセント値）にあたるかを表したものです。損益計算書の各項目の金額を、売上高で割り、パーセント値で表示します。

$$\text{損益計算書百分比} = \frac{\text{損益計算書の各項目の金額}}{\text{売上高}} \times 100\ (\%)$$

費用項目における百分比の大きい項目は、その企業において、より重要な費用と判断することができます。また、利益項目における百分比は、企業の収益性を表します。値が大きいと、収益性が高いと判断します。

損益計算書を百分比で見ることにより、その企業の収益と費用における特徴を把握しやすくなります。

（3） ケーススタディ：百分比財務諸表

日高屋、幸楽苑、およびパイロットの各財務諸表に、構成比率および百分比を追加した百分比財務諸表を作成し、3社の数値を比較してみましょう。

日高屋　　平成27年２月末

貸借対照表と構成比率

	（百万円）	（%）
資産の部		
流動資産	7,794	33.6
現金及び預金	6,978	30.1
受取手形及び売掛金	23	0.1
棚卸資産	178	0.8
繰延税金資産（流動資産）	218	0.9
その他（流動資産）	395	1.7
貸倒引当金（流動資産）	-	-
固定資産	15,379	66.4
有形固定資産	9,759	42.1
建物及び構築物	6,413	27.7
機械装置及び運搬具	1,060	4.6
土地	1,807	7.8
リース資産	35	0.2
その他（有形固定資産）	443	1.9
無形固定資産	56	0.2
投資その他の資産	5,563	24.0
投資有価証券	162	0.7
敷金及び保証金	4,244	18.3
繰延税金資産（投資等）	537	2.3
その他（投資等）	640	2.8
貸倒引当金（投資等）	△ 21	△ 0.1
資産合計	23,174	100.0
負債の部		
流動負債	4,555	19.7
支払手形及び買掛金	731	3.2
短期借入金	-	-
１年内返済予定の長期借入金	120	0.5
リース債務（流動負債）	39	0.2
未払金	638	2.8
未払費用	912	3.9
未払法人税等	941	4.1
未払消費税等	759	3.3
賞与引当金	322	1.4
その他（流動負債）	91	0.4
固定負債	1,763	7.6
長期借入金	330	1.4
リース債務（固定負債）	3	0.0
退職給付引当金	504	2.2
繰延税金負債（固定負債）	-	-
その他（固定負債）	925	4.0
負債合計	6,319	27.3